

立憲民主党 さっぽろNEWS

札幌市議会第1回定例会【開会】

25年度当初予算案など提出 秋元市長「次の時代へつないでいく」



提案説明を行う秋元市長

札幌市議会の第1回定例会が2月13日に開会し、秋元克広市長は2025年度各会計予算案など62議案を提出した。市長の任期折り返しを迎える25年度の一般会計総額は、前年度比249億円（2%）増の1兆2666億円で過去最大となった。人口が減少し、年齢構成も変わりつつある中、秋元市長は「大切なものは守り続けながら、変化を恐れず進み、次の時代へつないでいく、そのような市政運営に全力を挙げて取り組む」と所信を表明した。会期は3月28日までの44日間。

子ども・子育て支援を強化し、現在「中学生まで」が対象となっている入院・通院費の助成を、4月から「高校生世代」の18歳まで拡大。助成継続分（未就学～中学生）を含め69億4600万円を計上した。

喫緊の課題と位置付ける公共交通網の維持と路線バスの運転手確保に向け、同時に提出した補正予算案（6億5400万円）を含めて計29億5900万円を措置した。路線維持補助を拡充し事業者の経営基盤を下支えするほか、路線廃止に伴う代替交通の導入や、大型二種免許取得への補助継続、就労一時金の支給、外国人材の受け入れに関する支援制度を新設する。

除雪費は過去最大の284億8400万円を確保し、生活道路の除雪方法見直しに向けた調査や地域密着型雪処理施設の実施設設計などを行う。除排雪に関し、市は持続可能なサービスの在り方を模索するための審議会を設置する方針。秋元市長は設置に関する条例改正案を提出し、「審議会を立ち上げ、市民議論をスタートする」と述べた。

家庭用水道基本料金2カ月分減額

13日の本会議で秋元市長は、物価高騰への対応を盛り込んだ62億2500万円の本年度一般会計補正予算案を提出した。物価高騰対策を含め391億7900万円を追加する一方、再開発事業の遅延などに伴い329億5300

2025年度各会計予算額

| | 25年度 | 24年度 | 増減率 |
|------|----------|----------|------|
| 一般会計 | 1兆2666億円 | 1兆2417億円 | 2.0% |
| 特別会計 | 4005億円 | 3965億円 | 1.0% |
| 企業会計 | 3089億円 | 2927億円 | 5.5% |
| 総計 | 1兆9760億円 | 1兆9309億円 | 2.3% |

万円を減額する。補正後の一般会計総額は1兆3306億4500万円。

物価高騰対策のうち、家庭用水道基本料金の2カ月分減額（2904円）に係る水道事業会計への繰出金として31億5100万円を計上した。対象は約104万世帯で、今年10、11月分の基本料金を減額する。

また食材費の高騰を受け、学校給食の保護者負担額を据え置くための公費負担分（16億6400万円）や、子ども食堂に対する食材購入支援（800万円）を盛り込んだ。

「中東和平の実現を」決議案可決

札幌市議会は13日の本会議で、パレスチナでの停戦合意の完全履行等を求める決議案を全会一致で可決した。情勢の鎮静化と中東和平の実現に向け、政府に対し、関係国や国連諸機関と緊密に連携しつつ、格段の外交努力を払うよう要請。また、「イスラエルとハマスが合意を完全に履行し、一刻も早くパレスチナの平和な暮らしを実現するよう強く求める」などと訴えた。

第1回定例道議会【開会】

厳しい予算編成 25年度一般会計3兆505億円

第1回定例道議会が2月19日に開会し、知事は2025年度当初予算案などを提出した。一般会計予算額は前年度比1%増の3兆505億円。予算の編成過程で460億円の収支不足が発生し、道の貯金である財政調整基金を取り崩すなどして穴埋めした。

歳入のうち、道税が前年度比7.5%増の6941億円。このうち、法人2税は同11.7%増の1772億円。個人道民税は同14.1%増の1588億円、地方消費税も同4.4%増え1857億円を見込んだ。地方交付税は同0.3%減の6320億円。

道債発行額は同10.2%減の4739億円。道債の25年度末残高は5兆7800億円となる見通し。一般財源に占める借金の割合を示す実質公債費比率は20%と0.9ポイント上昇した。34年度には23.7%に達すると推計され、財政破綻が危ぶまれる早期健全化基準の25%が目前に迫る。

収支不足を補うため、財政調整基金を123億円取り崩し、25年度末残高見込みは230億円。

ヒグマ対策など

当初予算案では、人里への出没が増えているヒグマの対策として1億2400万円を計上した。ヒグマとのあつれきの低減に向けて、市町村の「ゾーニング計画」策定や捕獲対策を支援するほか、生息実態調査やハンターの育成・確保に向けた取り組みを実施する。

半導体関連産業の複合拠点化に向け5億700万円を充てた。札幌市や千歳市、北海道大学、公立千歳科学技術大学と連携し、半導体の製造や研究、人材育成を一体的に手掛ける複合拠点の形成を目指す。

また、政府が掲げる「こどもまんなか社会」の実現に向け、448億6千万円を計上した。デジタルスタンプラリーによる「こどもの権利」の周知や、道と市町村の子育て支援策の発信、里親支援センターの設置を計画する。

このほか、戦後80年を節目とした、北方領土の返還要求運動を推進する費用（4500万円）や、「民族共生象徴空間（ウポポイ）」（白老町）の年間来場者数100万人の達成に向けた誘客促進や伝統文化の発信（8千万円）を盛り込んだ。

本定例会の会期は3月18日までの28日間。



街頭で訴える道議と市議たち



連合の日街宣

安心して暮らせるまちへ

連合北海道札幌地区連合会（吉田賢一会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は2月5日、札幌駅前通（南1西3）で「連合の日街宣」を開催し、西区選出の武田浩光道議、中村たけし市議、定森光市議と、手稲区選出の清水敬弘道議が参加した。

街宣では、最低賃金のさらなる引き上げや、公共交通ネットワークの確保など、「安心して暮らすことができるまちをつくる」などと力を込めた。

また、東京都内で開かれた、高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に関する説明会で、参加者が提案した北方領土に建設する案に対し、原子力発電環境整備機構の幹部らが「魅力的」「一石三鳥四鳥」などと発言したことを問題視。「言語道断であり、強く抗議する」と批判した。

札幌市職員定数・機構編成

行政需要の増大に対応

札幌市は、4月1日付の職員定数・機構編成を発表した。市の中期実施計画に掲げる取り組みに加え、行政需要が増大している分野に人的資源を優先配分し、25年度の職員定数は本年度より114人増の2万2545人。

複合的な福祉課題を抱える市民に対する支援体制の強化として、4区に試行導入している「支援調整課」を全区へ拡大する。同課は22年度から北区と東区、23年度から厚別区と南区を加えた4区をモデル区とし、区保健福祉部に設置。組織横断的な連携体制のもと支援を行う役割を担っており、民主市民連合は早期の全市展開を求めてきた。

市内2カ所目となる「(仮称) 東部児童相談所」の開設に向けては、部相当の組織を新設するほか、きめ細やかに対応していくため、児相の職員を40人増員する。